

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年 1月21日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-012899

[ST. 10/C]:

Applicant(s):

[JP2003-012899]

出 願 人

本田技研工業株式会社

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年 7月31日





【書類名】

特許願

【整理番号】

H102385401

【提出日】

平成15年 1月21日

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

B60K 20/02

A10B 33/02

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研

究所内

【氏名】

神原 史吉

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研

究所内

【氏名】

太田 能司

【特許出願人】

【識別番号】

000005326

【氏名又は名称】

本田技研工業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100067356

【弁理士】

【氏名又は名称】

下田 容一郎

【選任した代理人】

【識別番号】

100094020

【弁理士】

【氏名又は名称】

田宮 寛祉

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

004466

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9723773

【包括委任状番号】 0011844

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 作業機の変速装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 トランスミッションケース内に走行用変速機構と作業用変速機構とを収納し、トランスミッションケース外にスイング可能に変速レバーを設け、この変速レバーに第1操作部材を介して前記走行用変速機構を連結し、変速レバーに第2操作部材を介して前記作業用変速機構を連結することで、それぞれの変速機構による変速操作を行うようにした作業機の変速装置において、

前記変速レバーは、前記第1操作部材に常時係合する第1突部と、変速レバーを一方向にスイングさせたときに前記第2操作部材に係合し他方向にスイングさせたときに第2操作部材と非係合になる第2突部とを設けたことを特徴とする作業機の変速装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、作業機の変速装置に関する。

 $[0\ 0\ 0\ 2\]$

【従来の技術】

作業機の変速装置としては、作業用変速機構と走行用変速機構とを備えたものが知られている(例えば、特許文献1参照。)。

[0003]

【特許文献1】

実公平1-32113号公報(第2頁、第1図及び第2図)

[0004]

特許文献1の第1図を以下の図18で説明し、第2図を以下の図19で説明する。

図18は従来の作業機の変速装置の側面図であり、ミッションケース201に 回動自在にシャフト202を取付け、このシャフト202にパイプ203を取付 け、このパイプ203にパイプ204を回動自在に取付け、このパイプ204に チェンジレバー205を連結し、上記パイプ204にアーム209を取付け、このアーム209に設けた長穴210内にピン211を通し、このピン211の端部をチェンジシャフト212に取付けたことを示す。

上記のチェンジシャフト212は走行用変速機構に連結される。

[0005]

図19は従来の作業機の変速装置の平面図であり、シャフト202にアーム215を取付け、このアーム215に形成した長穴216(図18参照)にピン217を通し、このピン217をボス218に取付け、このボス218にチェンジシャフト219を嵌合したことを示す。

上記のチェンジシャフト219は作業用変速機構に連結される。

[0006]

以上の図18において、チェンジレバー205を図の上下にスイングさせると、アーム215が上下にスイングし、これに伴って、図19において、ピン217及びボス218を介してチェンジシャフト219が回動して、作業用変速機構の変速が行われる。

[0007]

また、図19において、チェンジレバー205を図の上下にスイングさせると、アーム209がスイングし、これに伴って、ピン211を介してチェンジシャフト212が軸方向に移動して走行用変速機構の変速が行われる。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】

走行用変速機構の変速は、チェンジレバー205の左右の操作によって行われ、作業用変速機構の変速は、チェンジレバー205の上下の操作によって行われるため、走行用変速機構及び作業用変速機構がそれぞれ複数の速度に変速するものでは、縦横の変速操作が煩雑になり、扱いにくい。また、チェンジレバー205から走行用変速機構及び作業用変速機構に至る部品数が多く、組立工数も多くなり、コストアップとなる。

[0009]

そこで、本発明の目的は、作業機の変速装置を改良することで、変速操作を容

易に行え、変速装置に要するコストを削減することにある。

[0010]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために請求項1は、トランスミッションケース内に走行用変速機構と作業用変速機構とを収納し、トランスミッションケース外にスイング可能に変速レバーを設け、この変速レバーに第1操作部材を介して走行用変速機構を連結し、変速レバーに第2操作部材を介して作業用変速機構を連結することで、それぞれの変速機構による変速操作を行うようにした作業機の変速装置において、変速レバーに、第1操作部材に常時係合する第1突部と、変速レバーを一方向にスイングさせたときに第2操作部材と非係合になる第2突部とを設けたことを特徴とする。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

第1突部を第1操作部材に係合させ且つ第2突部を第2操作部材に非係合の状態とすれば、走行用変速機構のみ作動させることができ、第1突部を第1操作部材に係合させ且つ第2突部を第2操作部材に係合させれば、走行用変速機構と作業用変速機構との両方を同時に作動させることができる。従って、簡単な構造で走行用変速機構及び作業用変速機構の作動が行え、変速操作も容易になり、コストを低減することができるとともに変速レバーの操作性を向上させることができる。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

【発明の実施の形態】

本発明の実施の形態を添付図に基づいて以下に説明する。なお、図面は符号の向きに見るものとする。

図1は本発明に係る変速装置を備えた歩行型農作業機の斜視図であり、作業機としての歩行型農作業機10(以下では単に「農作業機10」と記す。)は、エンジン11から駆動装置12を介して左右の走行車輪13,14(手前側の符号13のみ示す。)及びこれらの走行車輪13,14の前方に配置した左右の耕耘装置15、16へ動力を伝達し、駆動装置12を構成するトランスミッションケース12aの後部に畝立て器等の作業装置を連結する構造を有する農業機械であ

り、耕耘装置15,16で圃場を耕しながら、例えば畝立て器で畝を立てる。

[0013]

図2は本発明に係る変速装置を備えた農作業機の側面図であり、農作業機10は、機体の上部に配置したエンジン11と、このエンジン11の下部に取付けた駆動装置12と、この駆動装置12の前部に左右の耕耘軸15a,16a(手前側の符号15aのみ示す。)を介して回転可能に取付けた耕耘装置15,16と、駆動装置12の後部に左車軸13a及び右車軸14a(不図示)を介して回転可能に取付けた走行車輪13,14と、トランスミッションケース12aの後部から後方斜め上方に延ばしたハンドル18と、トランスミッションケース12aの後端に取付けた連結機構21とからなる。

[0014]

ここで、17は駆動装置12を構成するクラッチ(後で詳述する。)を収納するクラッチケース、31はトランスミッションケース12aの前端部に上下に位置調整可能に取付けた走行補助輪、32はトランスミッションケース12aの前部及び耕耘装置15,16の上方を覆うフェンダ、33はエンジン11の上方を覆うエンジンカバー、34はエアクリーナ、35は燃料タンク給油口用キャップ、36は変速レバー、37はデフロック用レバー、38はクラッチレバー、41は連結機構21に連結した作業装置を跳ね上げるための跳ね上げレバー、42は連結機構21に連結した作業装置の沈み込み位置を調整する沈み込み位置調整レバーである。

$[0\ 0\ 1\ 5]$

図3は本発明に係る変速装置を備えた農作業機の平面図であり、農作業機10は、ハンドル18の右側前部に、エンジン11を始動させるリコイルスタータ用ノブ51と、エンジン11の出力を調整するスロットルレバー52と、前述のデフロック用レバー37とを配置し、ハンドル18の左側後部にエンジン11を停止させるエンジンスイッチ53を取付け、ハンドル18の後部にクラッチレバー38を取付け、駆動装置12(図1参照)の後部中央から後方へ変速レバー36を延ばし、連結機構21の後部左部から後方へ跳ね上げレバー41を延ばしたことを示す。

[0016]

図4は本発明に係る変速装置を備えた駆動装置の断面図であり、駆動装置12は、エンジン11(図2参照)の駆動力を走行車輪13,14(図2参照)及び耕耘装置15,16(図2参照)に伝える装置であり、エンジン11のクランクシャフト11aに接続したクラッチ61と、このクラッチ61に接続した動力伝達機構62と、前述のクラッチケース17と、動力伝達機構62を収納する前述のトランスミッションケース12aとからなる。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

クラッチ61は、入力側をクランクシャフト11aに接続し、出力側となるクラッチ出力軸61aを動力伝達機構62を構成する入力軸64に接続したものである。

[0018]

動力伝達機構62は、入力軸64と、この入力軸64に一体に設けたベベルギヤ64aに噛み合うベベルギヤ66と、このベベルギヤ66を支持する作業軸67と、この作業軸67に取付けた第1ドライブスプロケット68及び第2ドライブスプロケット71と、第1ドライブスプロケット68に第1チェーン72を介して接続した第1ドリブンスプロケット73と、この第1ドリブンスプロケット73を支持する耕耘補助軸74と、この耕耘補助軸74から複数のギヤにより駆動力を受ける前述の耕耘軸15a,16aと、第2ドライブスプロケット71に第2チェーン76を介して接続した第2ドリブンスプロケット77と、この第2ドリブンスプロケット77を支持する走行軸78と、この走行軸78に一体成形した第3ドライブスプロケット81と、この第3ドライブスプロケット81に第3チェーン82を介して接続した第3ドリブンスプロケット83と、この第3ドリブンスプロケット83にの第3ドリブンスプロケット83にの第3ドリブンスプロケット83からの駆動力を受ける前述の左車軸13a及び右車軸14aとを備える。

上記した作業軸67及び走行軸78は、後で詳述する変速装置の一部を構成する部材である。

$[0\ 0\ 1\ 9\]$

クラッチケース17は、クランクシャフト11aを通すシャフト挿通穴17a

を設けた上部ケース86と、この上部ケース86の下部に取付けた下部ケース87とからなる。

[0020]

下部ケース87は、クラッチ出力軸61a及び入力軸64を回転自在に支持するほぼ円筒状の軸受部91と、トランスミッションケース12aに取付けるための第1結合面としてのクラッチ側取付面92とを備える。

[0021]

軸受部91は、トランスミッションケース12aと嵌合する筒状部93を下部に形成した部分である。

図中の90は筒状部93の軸心であり、上記したクラッチ側取付面92は、軸心90に対して垂直な面である。

$[0\ 0\ 2\ 2]$

トランスミッションケース12aは、左右2分割とした部材であり、上部に、クラッチケース17の筒状部93に嵌合する嵌合穴94と、クラッチケース17のクラッチ側取付面92に取付けるトランスミッション側取付面95とを設けた部材である。なお、96…(…は複数個を示す。以下同じ。)はクラッチケース17とトランスミッションケース12aとを結合するボルトである。

図中の100は嵌合穴94の軸心であり、軸心90と一致する。上記したトランスミッション側取付面95は、軸心100に対して垂直な面である。

[0023]

図5は本発明に係るトランスミッションケース及びクラッチケースの平面図であり、トランスミッションケース12aは実線で示し、クラッチケース17は想像線で示した。

[0024]

トランスミッションケース12aは、左ケース101と右ケース102とをそれぞれの合わせ面101a, 102aで合わせたものであり、これらの左ケース101及び右ケース102のそれぞれの上部にほぼコ字状の左取付面101b、右取付面102bを設けたものである。なお、103…, 104…は左ケース101と右ケース102とを結合するボルト及びナットである。

[0025]

左取付面101b及び右取付面102bは、前述のトランスミッション側取付面95を構成する部分であり、それぞれボルト96…(図4参照)を通すボルト挿通穴101c、ボルト挿通穴102c,102cを備える。

[0026]

上記したトランスミッション側取付面 95 に取付けるクラッチケース 17 のクラッチ側取付面 92 (図 4 参照)は、トランスミッション側取付面 95 のボルト挿通穴 101 c, 101 c, 102 c, 102 c に対応する位置に、ボルト 96 …をねじ込むボルト穴(不図示)を備える。

[0027]

トランスミッションケース12aの嵌合穴94は、左ケース101に半円状に 形成した左半円状凹部105と、右ケース102に半円状に形成した右半円状凹 部106とからなる。

[0028]

以上より、トランスミッション側取付面95は軸心100(図4参照)に対して垂直であるから、左取付面101b及び右取付面102bは軸心100に対して垂直となる。

[0029]

図6は本発明に係る駆動装置の断面図であり、駆動装置12の動力伝達機構62は、前述の作業軸67及び走行軸78を備える変速装置111と、この変速装置111に連結するチェーン伝動式の減速装置112と、この減速装置112に連結した差動装置113と、この差動装置113の左右に連結した左車軸13a及び右車軸14aとを備える。なお、15b…及び16b…は耕耘軸15a,16aに取付けた耕耘爪である。

[0030]

減速装置112は、前述の第3ドライブスプロケット81と、第3ドリブンスプロケット83と、これらの第3ドライブスプロケット81及び第3ドリブンスプロケット83に掛け渡した第3チェーン82とからなる。

[0031]

図7は本発明に係る変速装置の要部断面図であり、変速装置111は、左ケース101及び右ケース102にベアリング116~119を介してそれぞれ回転自在に取付けた作業軸67及び走行軸78と、作業軸67に設けた常時噛み合い式変速機構としての作業用変速機構122と、走行軸78に設けた走行用変速機構123とからなる。

[0032]

作業軸 6 7 は、ベベルギヤ 6 6 に設けた雌スプライン 6 6 a にスプライン結合する第 1 雄スプライン 6 7 a と、中間部に設けた第 2 雄スプライン 6 7 b 及び走行用変速機構 1 2 3 側に噛み合わせるために一体成形した第 1 ドライブギヤ 6 7 c と、第 2 ドライブスプロケット 7 1 に設けた雌スプライン 7 1 a にスプライン 結合する第 3 雄スプライン 6 7 d とを備える。

[0033]

作業用変速機構122は、常時噛み合い式変速機構、即ちコンスタントメッシュ式変速機構であり、作業軸67と、作業軸67の第2雄スプライン67bにスプライン結合する入力側ギヤ126と、この入力側ギヤ126に噛み合う結合スリーブ127と、この結合スリーブ127が移動したときに噛み合う結合歯68aを一体成形した前述の第1ドライブスプロケット68とからなり、被結合側である第1ドライブスプロケット68が第1チェーン72を介して第1ドリブンスプロケット73(図4参照)に常時連結している、即ちギヤとした場合は常時噛み合っているために、常時噛み合い式と呼ぶ。

[0034]

走行用変速機構123は、走行軸78と、作業軸67の第1ドライブギヤ67 cと、作業軸67の第2雄スプライン67bにスプライン結合する第2ドライブギヤ131及び第3ドライブギヤ132と、第2ドライブスプロケット71と、第2チェーン76と、第2ドリブンスプロケット77と、走行軸78に回転可能に嵌合させるとともに作業軸68側の第1ドライブギヤ67c、第2ドライブギヤ131及び第3ドライブギヤ132にそれぞれ噛み合わせた第1ドリブンギヤ133、第2ドリブンギヤ134及び第3ドリブンギヤ136と、変速のニュートラル位置を規定するために走行軸78に回転可能に嵌合させたニュートラル位

置決め還137と、走行軸78の外面に軸方向に形成した縦溝78a内に移動可能に配置したスライドキー138とからなる。

[0035]

上記した走行軸 7 8、スライドキー 1 3 8、ニュートラル位置決め還 1 3 7、第 1 ドリブンギヤ 1 3 3、第 2 ドリブンギヤ 1 3 4、第 3 ドリブンギヤ 1 3 6、第 2 ドリブンスプロケット 7 7 は、キースライド式変速機構 1 3 8 A を構成する 部材である。

[0036]

第1ドリブンギヤ133、第2ドリブンギヤ134、第3ドリブンギヤ136 及び第2ドリブンスプロケット77は、内面にそれぞれスライドキー138が係 合する被係合溝133a、134a、136a及び77aを形成したものである

[0037]

上記した第1ドライブギヤ67c、第2ドライブギヤ131及び第3ドライブギヤ132は、第1ギヤ列139Aを構成し、上記した第1ドリブンギヤ133 , 第2ドリブンギヤ134及び第3ドリブンギヤ136は、第2ギヤ列139B を構成する部材である。

[0038]

ニュートラル位置決め還137は、内面にスライドキー138が係合する被係合凹部137aを形成したものである。

スライドキー138は、係合溝133a、134a、136a,77a及び係合凹部137aに係合させるために設けた係合爪部138aと、この係合爪部138aから延ばした直線部138bと、この直線部138bの端部に設けた係止端部138cとからなり、係合爪部138a及び直線部138bの背面に、スライドキー138を係合溝133a、134a、136a,77a及び係合凹部137aの側へ押し付けるスプリング141を付設したものである。なお、142はスライドキー138のストッパであり、走行軸78に取付けたものである。

[0039]

第1ドライブギヤ67c及び第1ドリブンギヤ133は、走行時の前進第1速

、第2ドライブギヤ131及び第2ドリブンギヤ134は、走行時の前進第2速、第3ドライブギヤ132及び第3ドリブンギヤ136は、走行時の前進第3速、第2ドライブスプロケット71、第2チェーン76及び第2ドリブンスプロケット77は走行時の後退のためのものである。

[0040]

図8は本発明に係る作業用変速機構を示す断面図(分解図)であり、作業用変速機構122は、作業軸67(図7参照)設けた第2雄スプライン67b(図7参照)に入力側ギヤ126に形成した雌スプライン126aを結合し、入力側ギヤ126に形成した歯部127aを噛み合わ、この結合スリーブ127を軸方向へスライドさせることで結合スリーブ127の歯部127aを第1ドライブスプロケット68の結合歯68aに噛み合わせるものであり、結合する対象である結合スリーブ127と第1ドライブスプロケット68とが同一の作業軸67上にあるために、結合スリーブ127を第1ドライブスプロケット68に結合する際に、結合スリーブ127を第1ドライブスプロケット68に結合する際に、結合スリーブ127の歯部127aが第1ドライブスプロケット68の結合歯68aにスムーズに噛み合い、ギヤ鳴りを起こしにくく、歯部の摩耗や欠損が発生しにくい。なお、127bは結合スリーブ127の外面に形成した環状溝である。

$[0\ 0\ 4\ 1\]$

例えば、平行に2本の軸を配置し、一方の軸に取付けた2つのギヤA, Bのどちらかに、他方の軸にスライド可能に取付けたギヤCを選択的に結合させる(このような変速機構を「選択摺動式変速機構」と呼ぶ。)場合には、ギヤA, C (又はギヤB, C) が噛み合いにくく、ギヤ鳴りや歯の欠損が生じやすい。

[0042]

図9 (a), (b) は本発明に係る変速装置に付設したシフト部材を示す断面 図であり、(a) は作業用変速機構側、(b) は走行用変速機構側を示す。

(a) は作業用変速機構122に第2操作部材としての作業用シフト部材14 5を付設したことを示す。

[0043]

作業用シフト部材145は、トランスミッションケース12aに軸方向にスラ

イド可能に取付けた作業側シフトロッド146と、前述の結合スリーブ127の環状溝127bに挿入するために作業側シフトロッド146の中間部に取付けた作業側フォーク部材147と、変速レバー36(図3参照)に係合させるために、トランスミッションケース12aの外部に突出した作業側シフト部材146の端部に取付けた作業側アーム部材148とからなる。

作業側アーム部材148は、作業側シフトロッド146にボルト149で取付けたものであり、変速レバー36側に係合する被係合凹部148aを備える。

[0044]

作業側シフトロッド146を支持するために、左ケース101は、作業側シフトロッド146の先端部を挿入する穴部101 dと、作業側シフトロッド146の先端部に設けた球状凹部146a…にボール151をスプリング152で押し付けることで作業側シフトロッド146をステップ状にスライドさせる作業側ステップスライド機構153とを備え、右ケース102は、作業側シフトロッド146を貫通させる貫通穴102 dと、この貫通穴102 dに隣接させて設けたダストシール154とを備える。

[0045]

(b) は走行用変速機構123に第1操作部材としての走行用シフト部材157を付設したことを示す。

走行用シフト部材157は、トランスミッションケース12aに軸方向にスライド可能に取付けた走行側シフトロッド158と、前述のスライドキー138の係止端部138cに係合させた断面H字状の環状部材161と、この環状部材161の外面に形成した環状溝161aに挿入するために走行側シフトロッド158の中間部に取付けた走行側フォーク部材162と、変速レバー36(図3参照)に係合させるために、トランスミッションケース12aの外部に突出した走行側シフトロッド158の端部に取付けた走行側アーム部材163とからなる。

走行側アーム部材163は、走行側シフトロッド158にボルト149で取付けたものであり、変速レバー36側に係合する被係合凹部163aを備える。

[0046]

走行側シフトロッド158を支持するために、左ケース101は、走行側シフ

トロッド 158 の先端部を挿入する穴部 101f と、走行側シフトロッド 158 の先端部に設けた球状凹部 158a …にボール 151 をスプリング 152 で押し付けることで走行側シフトロッド 158 をステップ状にスライドさせる走行側ステップスライド機構 165 とを備え、右ケース 102 は、走行側シフトロッド 158 を貫通させる貫通穴 102 e と、この貫通穴 102 e に隣接させて設けたダストシール 166 とを備える。

[0047]

図10は本発明に係る差動装置を示す断面図であり、差動装置113は、農作業機10(図3参照)が旋回するときに走行車輪13,14(図3参照)の回転差を吸収し、円滑な旋回性を確保するものであり、第3ドリブンスプロケット83と、この第3ドリブンスプロケット83に径方向に延びるように取付けた支軸171…(図では1個のみ示す。)と、これらの支軸171に回転可能に取付けた差動小ベベルギヤ172…(図では1個のみ示す。)と、これらの差動小ベベルギヤ172…に噛み合うとともに左車軸13aにスプライン結合させた左差動大ベベルギヤ173と、差動小ベベルギヤ172…に噛み合うとともに右車軸14aにスプライン結合させた右差動大ベベルギヤ174とからなる。なお、176,176は左車軸13a及び右車軸14aを回転可能に支持するために左ケース101及び右ケース102に取付けたベアリング、177,177はダストシールである。

[0048]

左車軸13aと右車軸14aとは、左車軸13aの端部に嵌合凹部13bを設け、右車軸14aの端部に嵌合凸部14bを設け、嵌合凹部13bに嵌合凸部14bを第3ドリブンスプロケット83を介して回転可能に嵌合させる。なお、13c,14cは第3ドリブンスプロケット83と各車軸13a,14aとの間に設けたブッシュである。

[0049]

181は上記の差動装置113の機能を停止して左車軸13aと右車軸14a とを一体的に回転させるためのデフロック機構であり、左車軸13aにスプライン結合させたロック部材182と、このロック部材182を軸方向にスライドさ せるためのスライダ183と、前述のデフロック用レバー37 (図3参照)と、スライダ183及びデフロック用レバー37のそれぞれを連結するケーブル(不図示)とからなり、デフロック用レバー37を操作することで、ロック部材182をスライドさせて、ロック部材182の爪部182a,182aを第3ドリブンスプロケット83に設けた側方突出部83aに結合し、左車軸13aと第3ドリブンスプロケット83とを一体的に回転させる、即ち、左車軸13aと右車軸14aとを一体的に回転させる。

[0050]

図11は本発明に係る変速レバーの取付け状態を説明する側面図であり、トランスミッションケース12aの右側面図を示す。

変速レバー36は、右ケース102に設けた支軸186にスイング可能に取付けたベース部材187と、このベース部材187に設けた筒部187aに先端部をスイング可能に取付けたレバー本体188と、このレバー本体188の中間部から上向きに突出させた第1突部191及び第2突部192と、レバー本体188の上端部に取付けたグリップ193とからなるほぼL字状の部材である。

レバー本体188は、トランスミッションケース12aに取付けた変速ガイド パネル195を貫通させた部分である。

$\{0051\}$

図12は本発明に係る変速レバーの取付け状態を説明する要部拡大側面図であり、変速レバー36の第1突部191を走行用シフト部材157の走行側アーム部材163に臨ませ、第2突部192を作業用シフト部材145の作業側アーム部材148に臨ませたことを示す。

[0052]

図は変速装置111(図7参照)の走行時のニュートラル状態における変速レバー36の位置を示し、詳しくは、第1突部191は、走行側アーム部材163の被係合凹部163aに係合した状態にあり、第2突部192は、作業側アーム部材148の被係合凹部148aに非係合の状態にある。

また、図中に、作業側フォーク部材147と走行側フォーク部材162とを破線で示した。

[0053]

図13は変速レバーの変速パターンを示す変速ガイドパネルの正面図であり、(a)は実施例(本実施の形態)、(b)は比較例を示す。

(a) に実施例において、変速ガイドパネル195は、変速レバー36 (図1 2参照) をガイドするガイド穴197を開けたものである。

[0054]

ガイド穴197は、走行側穴部197aと、この走行側穴部197aと平行に設けた作業側穴部197bと、これらの走行側穴部197a及び作業側穴部197bのそれぞれの端部を繋ぐ垂直穴部197cと、この垂直穴部197cから側方へ突出させた側方穴部197dとからなる。

[0055]

走行側穴部197aでは、変速レバーを、左端から順に、走行側ニュートラル位置36A(走行側のNの位置)と、農作業機を前進させるための前進第1速位置36B(走行側の①の位置)、前進第2速位置36C(走行側の②の位置)及び前進第3速位置36D(走行側の③の位置)とに移動することができる。

[0056]

作業側穴部197bでは、変速レバーを、左端から順に、作業側ニュートラル位置36E(作業側のNの位置)、作業側第1速位置36F(作業側の①の位置)及び作業側第2速位置36G(作業側の②の位置)に移動することができる。

作業側第1速位置36Fとは、前述の耕耘装置15,16(図1参照)を作動させながら前進第1速で走行するときの位置であり、作業側第2速位置36Gとは、耕耘装置15,16を作動させながら前進第2速で走行するときの位置である。

側方穴部197dでは、農作業機を後退させるための後退位置36Hへ変速レバーを移動することができる。

[0057]

このように、実施例の変速パターンは、走行側及び作業側で、各ニュートラル 位置36A,36Eから順に速度を増すように変速することができ、且つ変速パ ターンが直感的に理解しやすく、変速操作を容易に行うことができる。

[0058]

(b)に比較例において、変速ガイドパネル220は、変速レバーをガイドするガイド穴222を開けたものである。

ガイド穴222は、走行側穴部222aと、この走行側穴部222aと平行に設けた作業側穴部222bと、これらの走行側穴部222a及び作業側穴部222bのそれぞれの中央を繋ぐ垂直穴部222cと、走行側穴部222aの端部から作業側穴部222b側へオフセットさせて側方へ延ばした側方穴部222dとからなる。

[0059]

変速レバーの位置は、223Aが走行側ニュートラル位置、223Bが前進第1速位置、223Cが前進第2速位置、223Dが作業側ニュートラル位置、223Eが作業側第1速位置、223Fが作業側第2速位置、223Gが後退位置である。

[0060]

この比較例の変速パターンは、走行側及び作業側共に、各ニュートラル位置 2 2 3 A, 2 2 3 Dが第1速と第2速の間に位置するため、第1速から第2速、あるいは、第2速から第1速へ変速する際に、必ずニュートラル位置 2 2 3 A, 2 2 3 Dを介して操作しなければならず、(a)に示した実施例の変速パターンに比べて操作性が劣る。

[0061]

図14は本発明に係る変速レバーの状態を示す平面図であり、変速レバー36を走行側ニュートラル位置36A(図13(a)参照)に配置し、変速レバー36の第1突部191を走行用シフト部材157の走行側アーム部材163に係合させ、第2突部192を作業用シフト部材145の作業側アーム部材148に臨ませたことを示す。

[0062]

以上に述べた変速装置111の作用を次に説明する。

図15は本発明に係る変速装置の作用を示す第1作用図であり、走行用変速機構123の作用を説明する。

(a) において、変速レバーを走行側ニュートラル位置36Aから前進第1速位置36Bに移動させる。

[0063]

(b) において、このときに、第1突部191は走行側アーム部材163に係合状態にあり、第2突部192は作業側アーム部材148に非係合状態にある。従って、レバー本体188を筒部187aを中心にして紙面手前側へでスイングさせて、(a) に示したように、変速レバーを移動させることで、(c) に示すように、第1突部191が移動するのに伴い、走行側シフトロッド158が外方、即ち矢印方向にスライドする。

[0064]

この結果、走行側フォーク部材162が環状部材161を介してスライドキー138の係合爪部138aをニュートラル位置決め還137の被係合凹部137a内から第1ドリブンギヤ133の被係合溝133aへ移動させる。従って、第1ドリブンギヤ133と走行軸78とが一体的に回転できるようになり、第1ドライブギヤ67c(図7参照)から走行軸78へ動力が伝わる。

[0065]

同様に、(a), (c)において、変速レバーを前進第1速位置36Bから前進第2速位置Cへ移動させると、スライドキー138が第2ドリブンギヤ134と走行軸78とを結合させ、第2ドライブギヤ131(図7参照)から走行軸78へ動力が伝わり、変速レバーを前進第2速位置Cから前進第3速位置Dへ移動させると、スライドキー138が第3ドリブンギヤ136と走行軸78とを結合させ、第3ドライブギヤ132(図7参照)から走行軸78へ動力が伝わる。

$[0\ 0\ 6\ 6\]$

図16は本発明に係る変速装置の作用を示す第2作用図であり、走行用変速機構123の作用を更に説明する。

(a) において、変速レバーを走行側ニュートラル位置36Aから後退位置36Hに移動させる。

[0067]

(b) において、このときに、レバー本体188を支軸186を中心に矢印方

向へわずかにスイングさせる。第1突部191は走行側アーム部材163に係合 状態にあり、第2突部192は作業側アーム部材148に非係合状態にある。従 って、レバー本体188を筒部187aを中心にして紙面奥側へでスイングさせ て、(a)に示したように、変速レバーを移動させることで、(c)に示すよう に、第1突部191が移動するのに伴い、走行側シフトロッド158が内方、即 ち矢印方向にスライドする。

[0068]

この結果、走行側フォーク部材162が環状部材161を介してスライドキー138の係合爪部138aをニュートラル位置決め還137の被係合凹部137a内から第2ドリブンスプロケット77の被係合溝77aへ移動させる。従って、第2ドリブンスプロケット77と走行軸78とが一体的に回転できるようになり、第2ドライブスプロケット71(図4参照)から走行軸78へ動力が伝わる。このときの走行軸78の回転は図15で説明したのとは逆になる。

[0069]

図17は本発明に係る変速装置の作用を示す第3作用図であり、作業用変速機構122の作用を説明する。

(a) において、変速レバーを走行側ニュートラル位置36Aから作業側ニュートラル位置36Eを介して作業側第1速位置36Fに移動させる。

$[0\ 0\ 7\ 0]$

(b) において、このときに、レバー本体188を支軸186を中心に矢印方向へスイングさせる。これにより、第1突部191は走行側アーム部材163に係合状態になり、第2突部192も作業側アーム部材148に係合状態になる。

[0071]

従って、レバー本体188を筒部187aを中心にして紙面手前側へスイングさせて、(a)に示したように、変速レバーを移動させることで、(c)に示すように、第1突部191が移動するのに伴い、作業側シフトロッド146が外方、即ち矢印方向にスライドする。(このとき、走行側シフトロッド158も図15に示したようにスライドする。)

[0072]

この結果、作業側フォーク部材147が結合スリーブ127を移動させて第1ドライブスプロケット68の結合歯68aに噛み合う。従って、作業軸67と第1ドライブスプロケット68とが一体的に回転し、作業軸67から第1チェーン72(図4参照)を介して耕耘補助軸74(図4参照)へ動力が伝わる。同様にして、(a)、(c)において、変速レバーを作業側第1速位置36Fから作業側第2速位置36Gへ移動させると、作業側フォーク部材147は想像線で示す位置まで移動し、結合スリーブ127は更にスライドして結合歯68aとの噛み合いを維持する。

[0073]

即ち、変速レバーが作業側第1速位置36Fにあれば、耕耘装置15,16(図1参照)が作動するとともに前進第1速で走行することができ、変速レバーが作業側第2速位置36Gにあれば、耕耘装置15,16が作動するとともに前進2速で走行することができる。

[0074]

以上の図9及び図12で説明したように、本発明は、トランスミッションケース12a内に走行用変速機構123と作業用変速機構122とを収納し、トランスミッションケース12a外にスイング可能に1本の変速レバー36を設け、この変速レバー36に走行用シフト部材157を介して走行用変速機構123を連結し、変速レバー36に作業用シフト部材45を介して作業用変速機構122を連結することで、それぞれの変速機構122,123による変速操作を行うようにした農作業機10(図1参照)の変速装置111において、変速レバー36に、走行用シフト部材157に常時係合する第1突部191と、変速レバー36を一方向にスイングさせたときに作業用シフト部材145に係合し他方向(即ち逆方向)にスイングさせたときに作業用シフト部材145と非係合になる第2突部192とを設けたことを特徴とする。

[0075]

第1突部191を走行用シフト部材157に係合させ且つ第2突部192を作業用シフト部材145に非係合の状態とすれば、走行用変速機構123のみ作動させることができ、第1突部191を走行用シフト部材157に係合させ且つ第

2 突部 1 9 2 を作業用シフト部材 1 4 5 に係合させれば、走行用変速機構 1 2 3 と作業用変速機構 1 2 2 との両方を同時に作動させることができる。従って、簡単な構造で走行用変速機構 1 2 3 及び作業用変速機構 1 2 2 の作動が行え、変速操作も容易になり、コストを低減することができるとともに変速レバー 3 6 の操作性を向上させることができる。

[0076]

尚、本発明の第1突部及び第2突部は、実施の形態では、変速レバーから2部材を突出させたものとしたが、これに限らず、変速レバーに1つの部材を設け、この部材に突部を2ヶ所設けてもよい。また、第1突部を第1操作部材に設け、第2突部を第2操作部材に設け、第1突部に係合する第1突部側被係合部材と、第2突部に係合する第2突部側被係合部材とを変速レバーに設けてもよく、これらの第1突部側被係合部材と第2突部側被係合部材とは、別体でも一体でもよい

[0077]

【発明の効果】

本発明は上記構成により次の効果を発揮する。

請求項1の作業機の変速装置は、変速レバーに、第1操作部材に常時係合する第1突部と、変速レバーを一方向にスイングさせたときに第2操作部材に係合し他方向にスイングさせたときに第2操作部材と非係合になる第2突部とを設けたので、第1突部を第1操作部材に係合させ且つ第2突部を第2操作部材に非係合の状態とすれば、走行用変速機構のみ作動させることができ、第1突部を第1操作部材に係合させ且つ第2突部を第2操作部材に係合させれば、走行用変速機構と作業用変速機構との両方を同時に作動させることができる。従って、簡単な構造で走行用変速機構及び作業用変速機構の作動が行え、変速操作も容易になり、コストを低減することができるとともに変速レバーの操作性を向上させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明に係る変速装置を備えた歩行型農作業機の斜視図

ページ: 20/

【図2】

本発明に係る変速装置を備えた農作業機の側面図

【図3】

本発明に係る変速装置を備えた農作業機の平面図

【図4】

本発明に係る変速装置を備えた駆動装置の断面図

【図5】

本発明に係るトランスミッションケース及びクラッチケースの平面図

【図6】

本発明に係る駆動装置の断面図

【図7】

本発明に係る変速装置の要部断面図

[図8]

本発明に係る作業用変速機構を示す断面図

【図9】

本発明に係る変速装置に付設したシフト部材を示す断面図

【図10】

本発明に係る差動装置を示す断面図

【図11】

本発明に係る変速レバーの取付け状態を説明する側面図

【図12】

本発明に係る変速レバーの取付け状態を説明する要部拡大側面図

【図13】

変速レバーの変速パターンを示す変速ガイドパネルの正面図

【図14】

本発明に係る変速レバーの状態を示す平面図

【図15】

本発明に係る変速装置の作用を示す第1作用図

【図16】

ページ: 21/E

本発明に係る変速装置の作用を示す第2作用図

【図17】

本発明に係る変速装置の作用を示す第3作用図

【図18】

従来の作業機の変速装置の側面図

【図19】

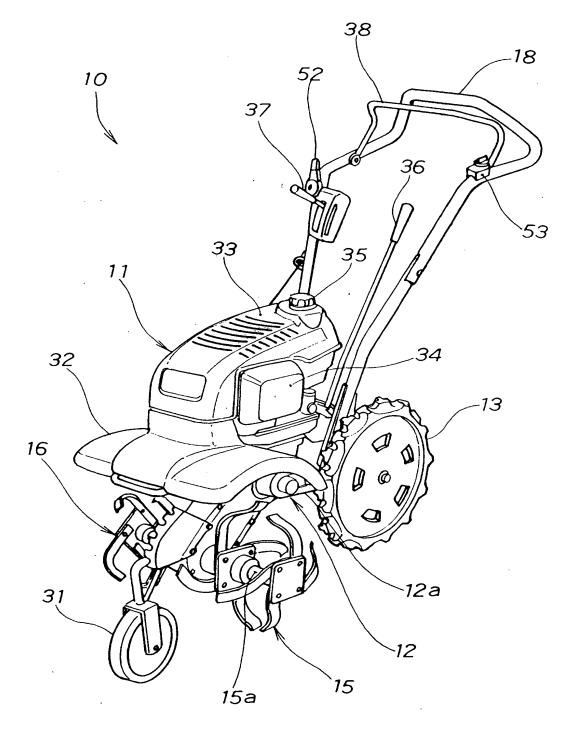
従来の作業機の変速装置の平面図

【符号の説明】

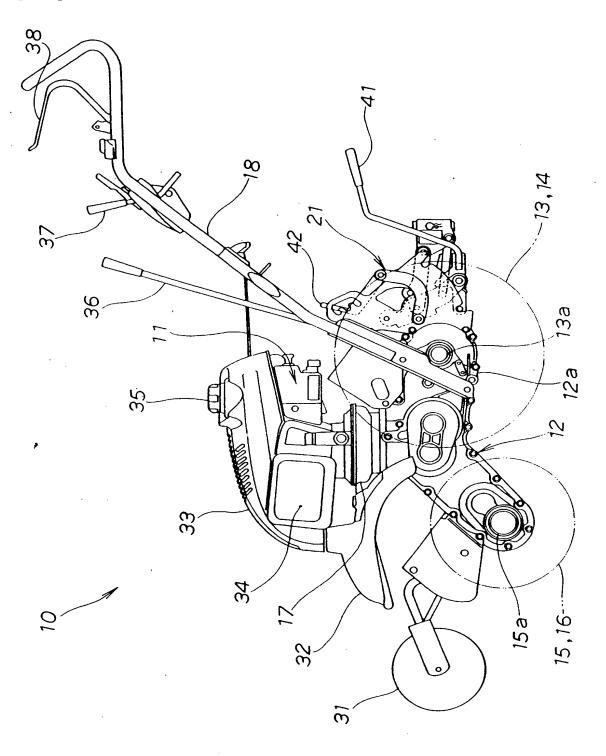
10…作業機(歩行型農作業機)、12a…トランスミッションケース、36 …変速レバー、111…変速装置、122…作業用変速機構、123…走行用変速機構、145…第2操作部材(作業用シフト部材)、157…第1操作部材(走行用シフト部材)、191…第1突部、192…第2突部。 【書類名】

図面

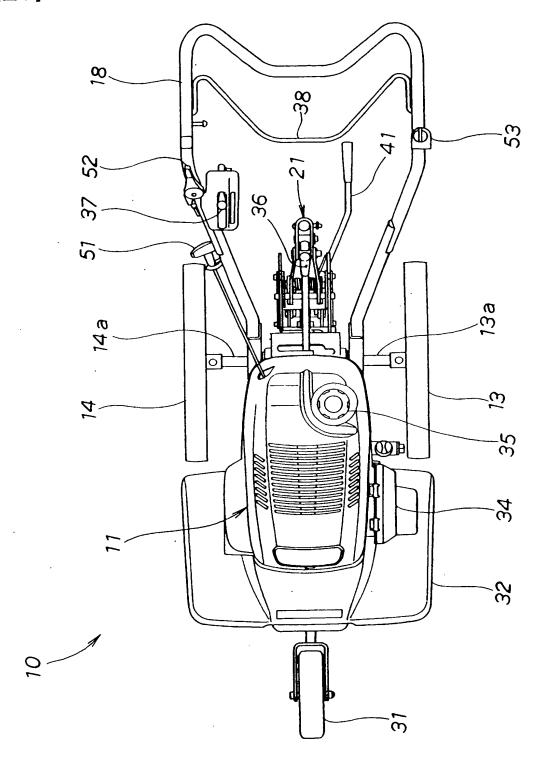
【図1】



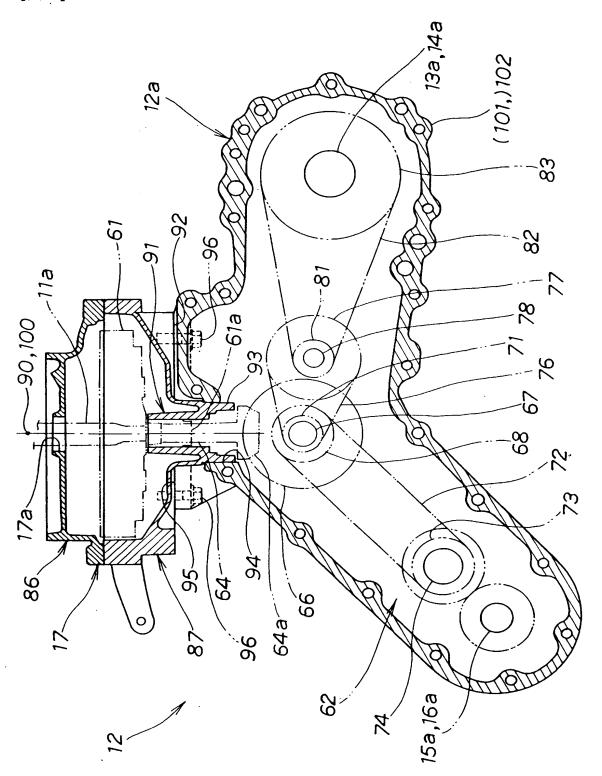




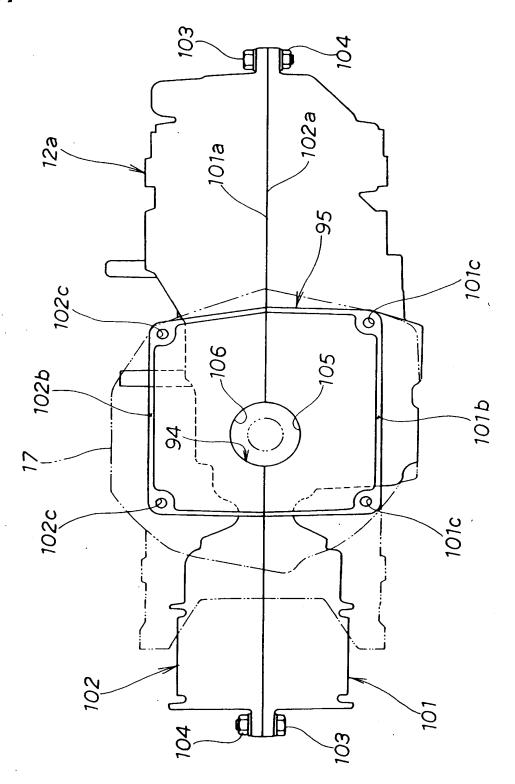
【図3】



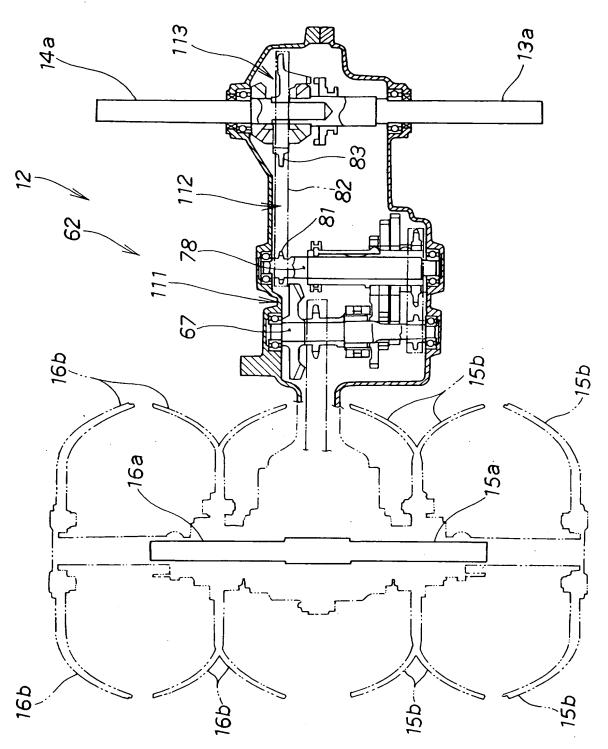
【図4】



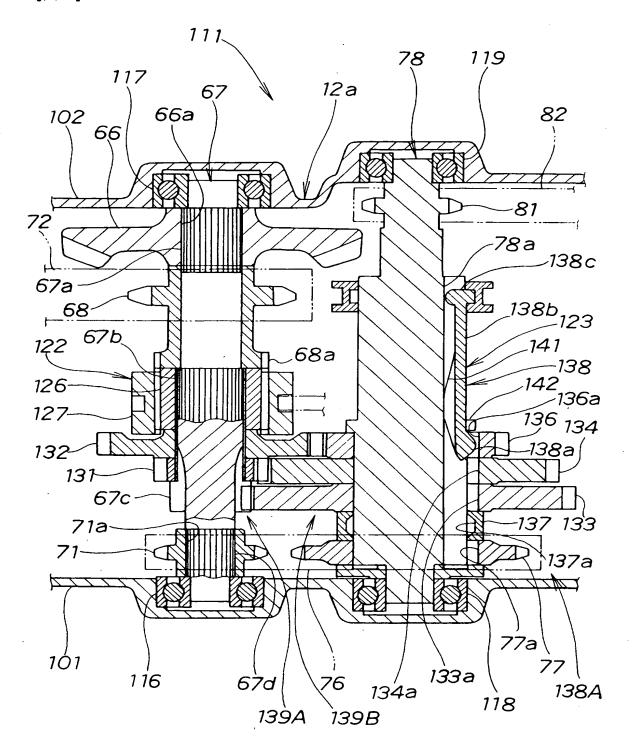
【図5】



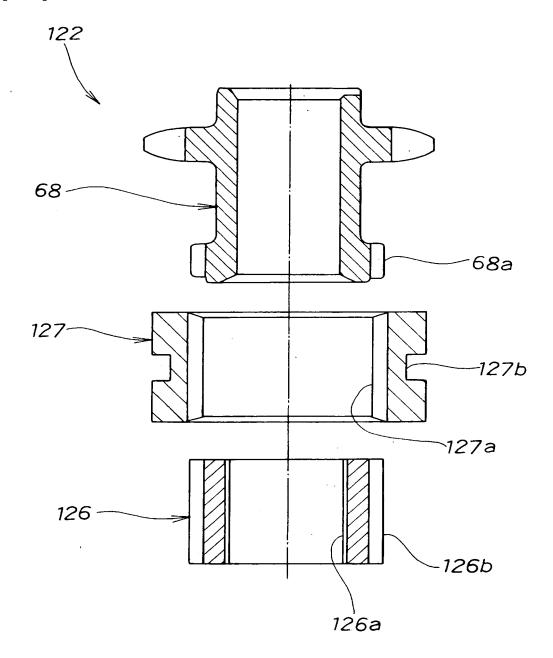




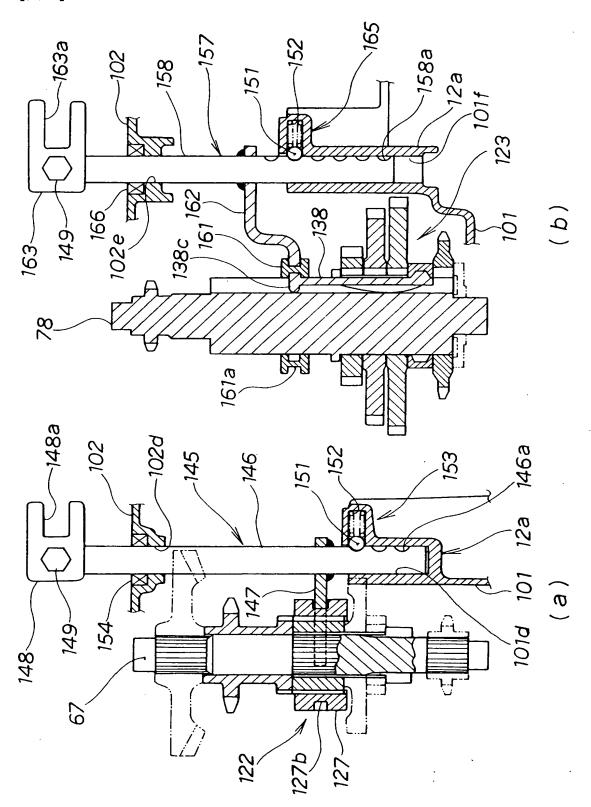
【図7】



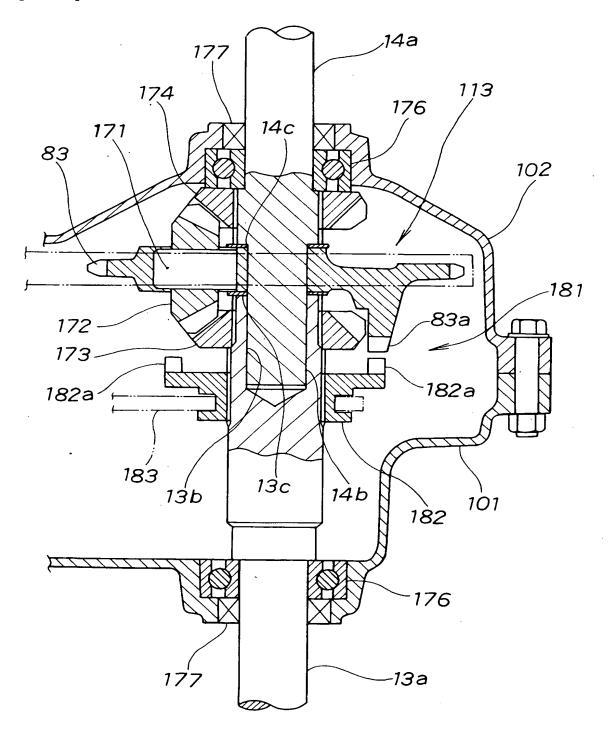
【図8】



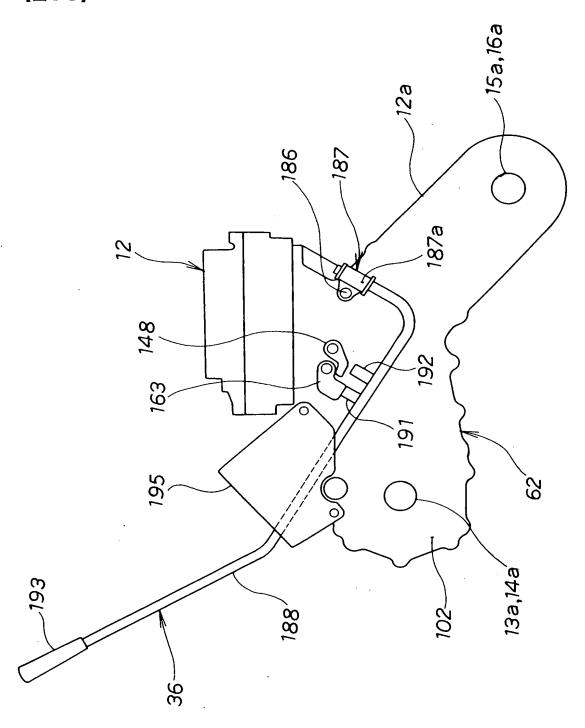
【図9】・



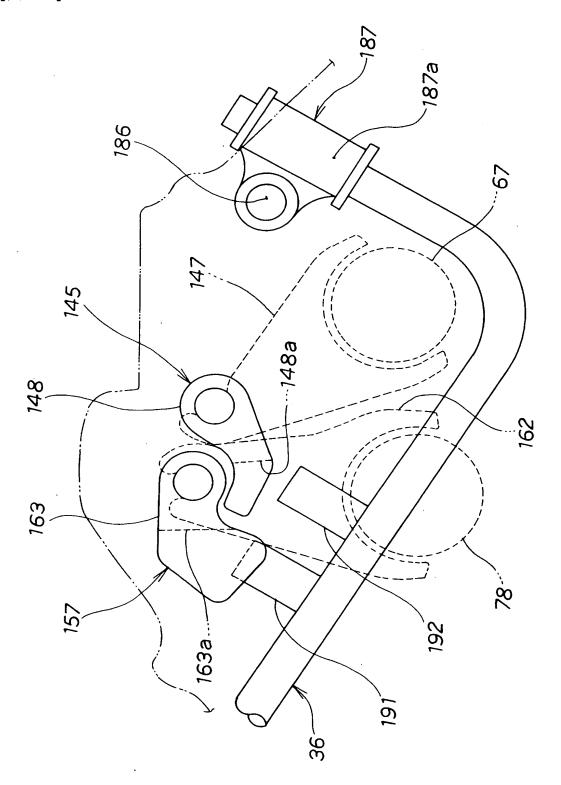
【図10】



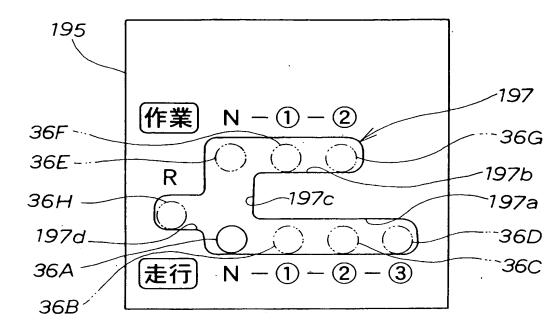
【図11】



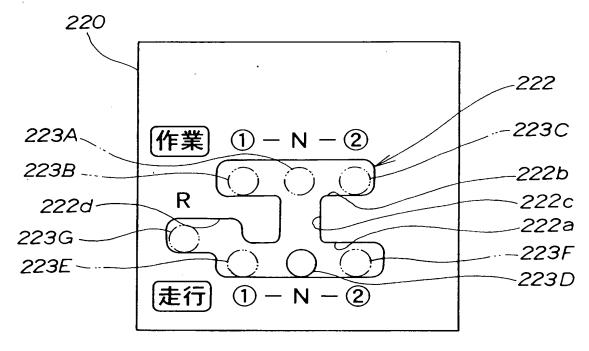
【図12】





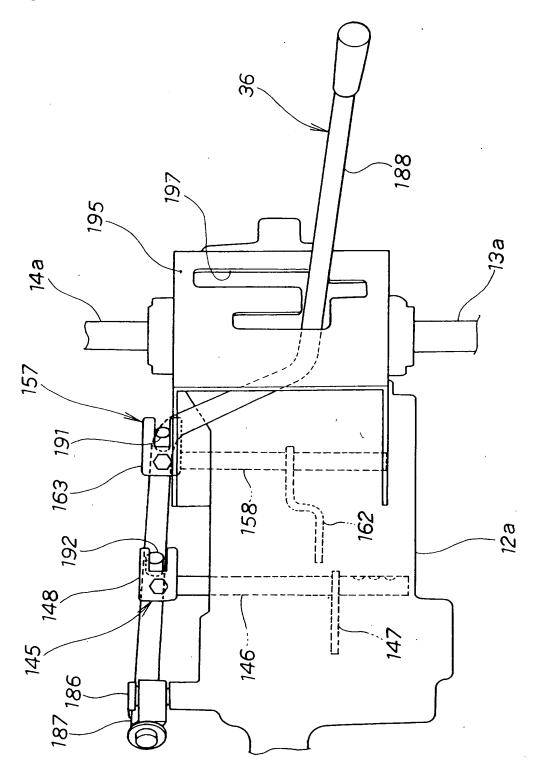


(a) 実施例

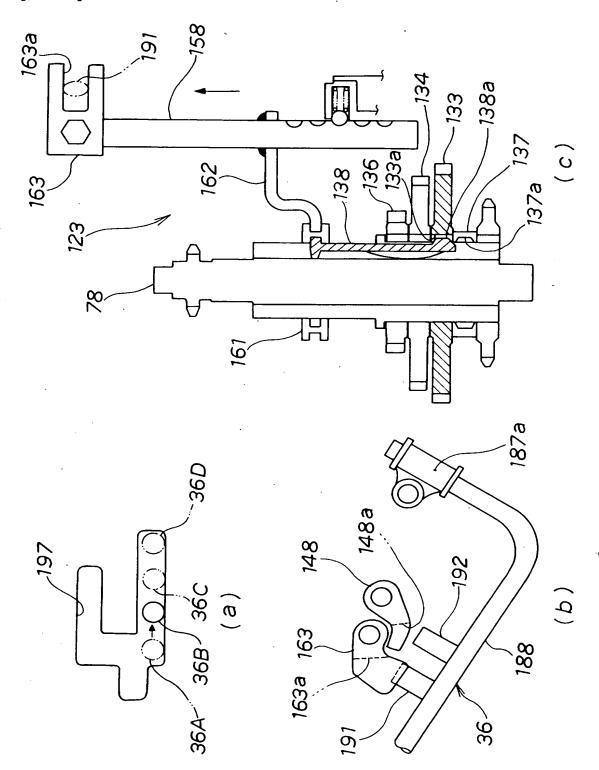


(b) 比較例

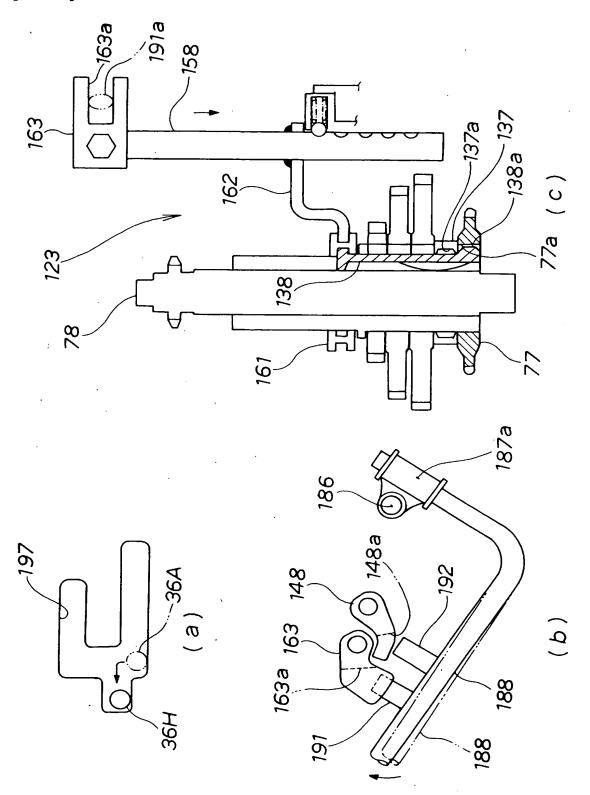
【図14】



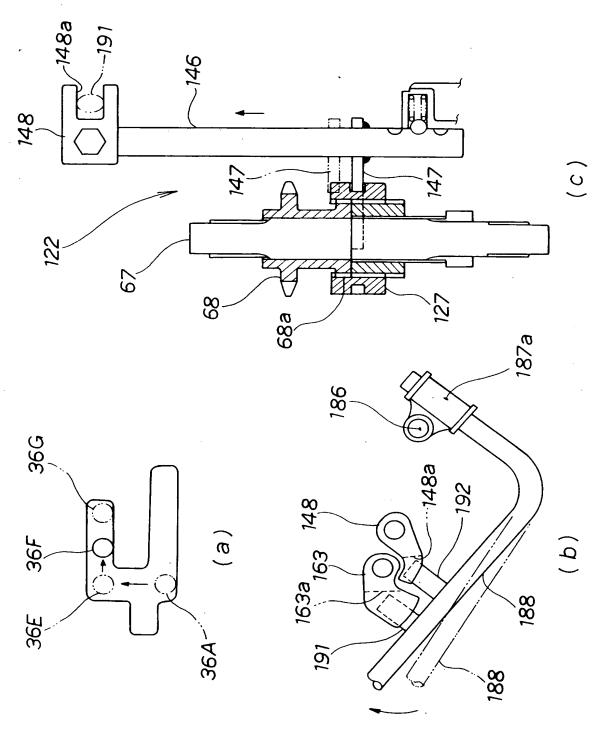
【図15】



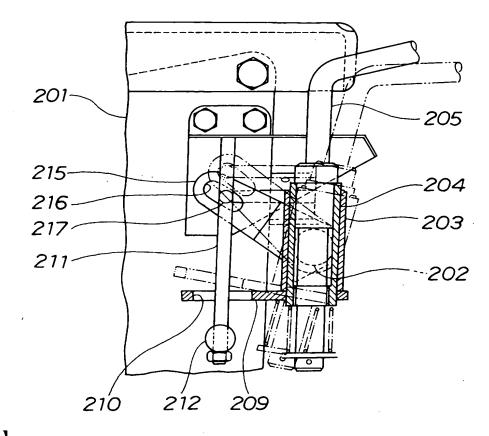
【図16】



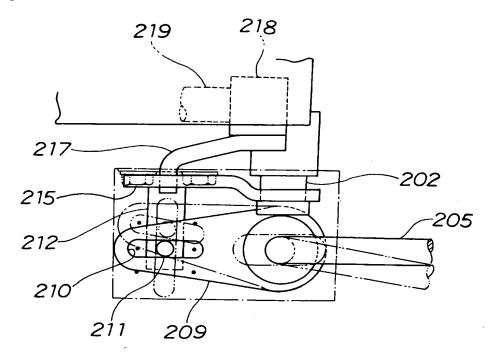




【図18】



【図19】



【書類名】

要約書

【要約】

【解決手段】 変速レバー36に、走行用シフト部材157に常時係合する第1 突部191と、変速レバー36を一方向にスイングさせたときに作業用シフト部材145に係合し逆方向にスイングさせたときに作業用シフト部材145と非係合になる第2突部192とを設けた。

【効果】 第1 突部を走行用シフト部材に係合させ且つ第2 突部を作業用シフト部材に非係合の状態とすれば、走行用変速機構のみ作動させることができ、第1 突部を走行用シフト部材に係合させ且つ第2 突部を作業用シフト部材に係合させれば、走行用変速機構と作業用変速機構との両方を同時に作動させることができる。従って、簡単な構造で走行用変速機構及び作業用変速機構の作動が行え、変速操作も容易になり、コストを低減することができるとともに変速レバーの操作性を向上させることができる。

【選択図】

図12



特願2003-012899

出願人履歴情報

識別番号

[000005326]

1. 変更年月日 [変更理由]

1990年 9月 6日 新規登録

住 所氏 名

東京都港区南青山二丁目1番1号

本田技研工業株式会社

1